

施主・テナントが喜ぶ 省エネ・創エネ・蓄エネ 徹底解説

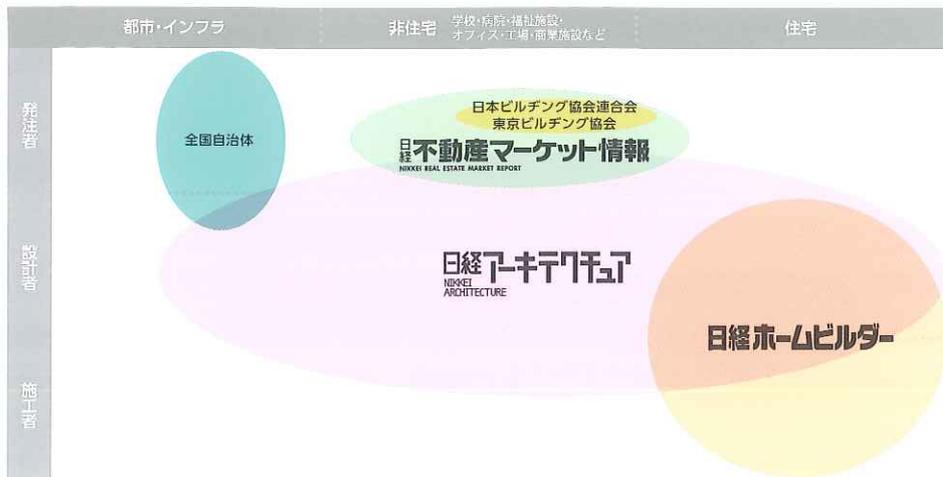
<ビル編> & <住宅編> & <街づくり編>

街づくりに欠かせないエネルギー対策。2020年までに住宅を含めたあらゆる建築物の省エネ基準適合化を達成する、と定めた国交省のロードマップにより、建築界にとってエネルギー対策は「理想」ではなく「不可欠」のものとなりました。昨年9月に成立した「都市の低炭素化の促進に関する法律」も追い風になり、発注者から設計者に対する提案ニーズも爆発的に増えてきています。こういった状況を踏まえ、6月は「省エネ・創エネ・蓄エネ」をテーマに特別編集版を発行いたします。

昨年、同テーマで発行した際に反響が高かったビル・住宅それぞれの最新事例を今年もボリュームアップして掲載し、さらにより大きな「街づくり」の視点を加えて編集します。また、昨年末から始まった「認定低炭素住宅」やそのほかの政策動向についてもカバーし、この一冊で最新動向から事例までを丸ごとお届けいたします。

是非、当プロジェクトの主旨にご賛同いただき、本特別編集版へのご出稿をご検討いただけますようお願いいたします。

建設業に従事するプロフェッショナルに加え、自治体・経営者・ビルオーナーなどの発注者にもリーチ



■発行部数:約**60,000**部

- 1 日経アーキテクチャ 6/25号
読者全数へ同梱
35,051部
(設計事務所、ゼネコン等)
- 2 日経ホームビルダー 7月号
読者全数へ同梱
20,077部
(工務店等)
- 3 日経不動産マーケット情報 7月号
読者全数へ同梱
1,668部
(デベロッパー、ビルオーナー等の発注者)
- 4 全国のビルオーナー
1,530部
(日本ビルディング協会連合会、東京ビルディング協会に加盟するビルオーナー全数)
- 5 全国の自治体首長への別送
約**1,800**部
(自治体の発注者)

「プロジェクト エコー・シティ」とは

「エコー・シティ (ECHO CITY=Eco Conscious and Human Oriented City)」とは、「環境と人が喜ぶ合う街」という意味の造語です。街を「土地・不動産」「エネルギー」「ICT(情報技術)・制御」「建築」「コミュニティ」「インフラ」など各ステージの積み重ねとして捉え直し、ステージを貫く「つながり」を訴求することによって姿を現す街が「エコー・シティ」です。そして、環境に最大限配慮しながら、そこで生活する人々や働く人々に幸せをもたらす新しい街づくりを目指すアクションが「プロジェクト エコー・シティ」です。日経BP社の建設系メディアは共同で、このアクションを推進しています。



編集予定

※内容は予告なく変更になる場合がございます。

施主・テナントが喜ぶ 省エネ・創エネ・蓄エネ徹底解説

<ビル編> & <住宅編> & <街づくり編>

ビル編、住宅編、街づくり編、それぞれのフェーズにわけて展開します。
また昨年好評だった、最新事例も豊富に盛り込みます。

<ビル編> ※15ページ程度

- 政策動向解説
- 3.11以降のテナントニーズ報告書
震災以降に発注者がもめている環境性能に対するニーズなどを日経BP社が大規模調査したものをレポートいたします。
- 東京都内大規模オフィスビル環境性能ランキング2013
- 【最新事例紹介】
BEMSなどを取り入れた注目の新築ビル事例のほか、改修によってビルが再び輝いた事例を紹介します。
—改修事例：「Daiwa銀座ビル」「物産ビル」
「ザイマックス溜池山王ビル」
—新築事例：「JR神田万世橋ビル」「日本橋アステラス三井ビル」
「歌舞伎座タワー」「ワテラス」
—注目ビル計画：「MM21-46街区プロジェクト」
—実証例：「日土地内幸町ビル」 他
- 太陽光発電事例と戦略動向
- 安全・安心・BCP
発注者は、「環境」視点だけではなく「安心・安全」とも連携した性能を求めています。自家発電システムや無停電電源装置などの設備をはじめ、小規模ビルにも広がる「安全・安心」の需要に応えます。
—「テンワスハビウルビル（銀座）」 他
- 注目の技術／システム／製品

<住宅編> ※15ページ程度

- 戸建て住宅の先端取組事例
「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」の補助対象となった戸建て住宅などを紹介します。
- 集合住宅の先端取組事例
太陽光やHEMSをいかに導入していくかを、事例を通して考えます。
—(事例)「リリアファ北松戸 ～太陽光の売電収入を管理組合に組み入れた事例」 他
- 注目の技術／システム／製品

<街づくり編> ※10ページ程度

- 【トピックス】街づくり最新動向
- 事例レポート
—(事例)「スマートシティ／スマートコミュニティ」
～実証実験が行われている地域をレポート。
※横浜市、豊田市、けいはんな学研都市、北九州市など
—(事例)「堺市「晴美台エコモデルタウン創出事業」」
～65区画全ての住戸をZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)にした事例 他

■広告企画

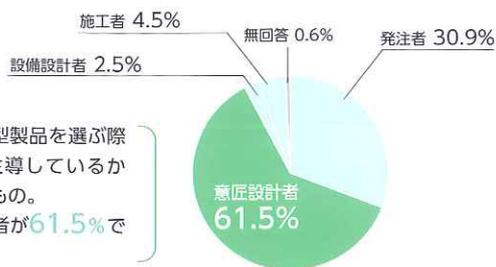
- ①「夏直前の遮熱」
 - ②「ひさし・ブラインド・オーニング」
- ※それぞれ別紙詳細企画書をご用意しています。広告企画には、出稿特典のパブリシティがつきます。

広告対象

- 屋根関連部材…………… 遮熱塗料、遮熱シート、屋上緑化、太陽光パネル、トップライト、膜、ポリカーボネート など
- 開口部関連部材…………… 断熱サッシ、内窓、遮熱フィルム、Low-e複層ガラス、ブラインド、ルーバー、オーニング、ひさし など
- 創エネ・蓄エネ…………… 太陽光発電システム、蓄電池、発電機、太陽熱、エネファーム、風力、地中熱システム など
- 照明…………… LED照明、高効率蛍光灯をはじめとした省電力照明、自動調光システム、太陽光採光装置 など
- 空調・給湯…………… 冷暖房設備、空調・換気設備、高効率給湯器 など
- 外壁関連部材…………… 断熱材、壁面緑化、木質パネル など
- システム関連…………… BEMS、HEMS、エレベーター、エスカレーター など
- その他 グリーンリース など、省エネ・創エネ・蓄エネに関連する建材・設備全て

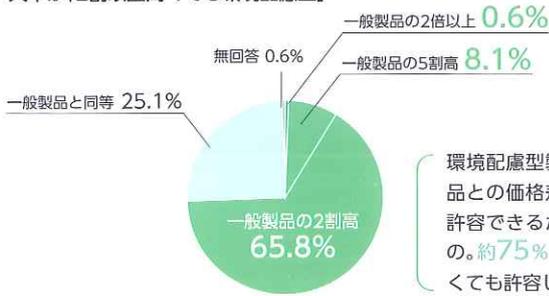
環境配慮型製品へのニーズは、設計者からも発注者からも、まだまだ増え続けています。

意匠設計者が環境型製品の選択を主導



環境配慮型製品を選ぶ際に、誰が主導しているかを尋ねたもの。意匠設計者が61.5%で最も多い

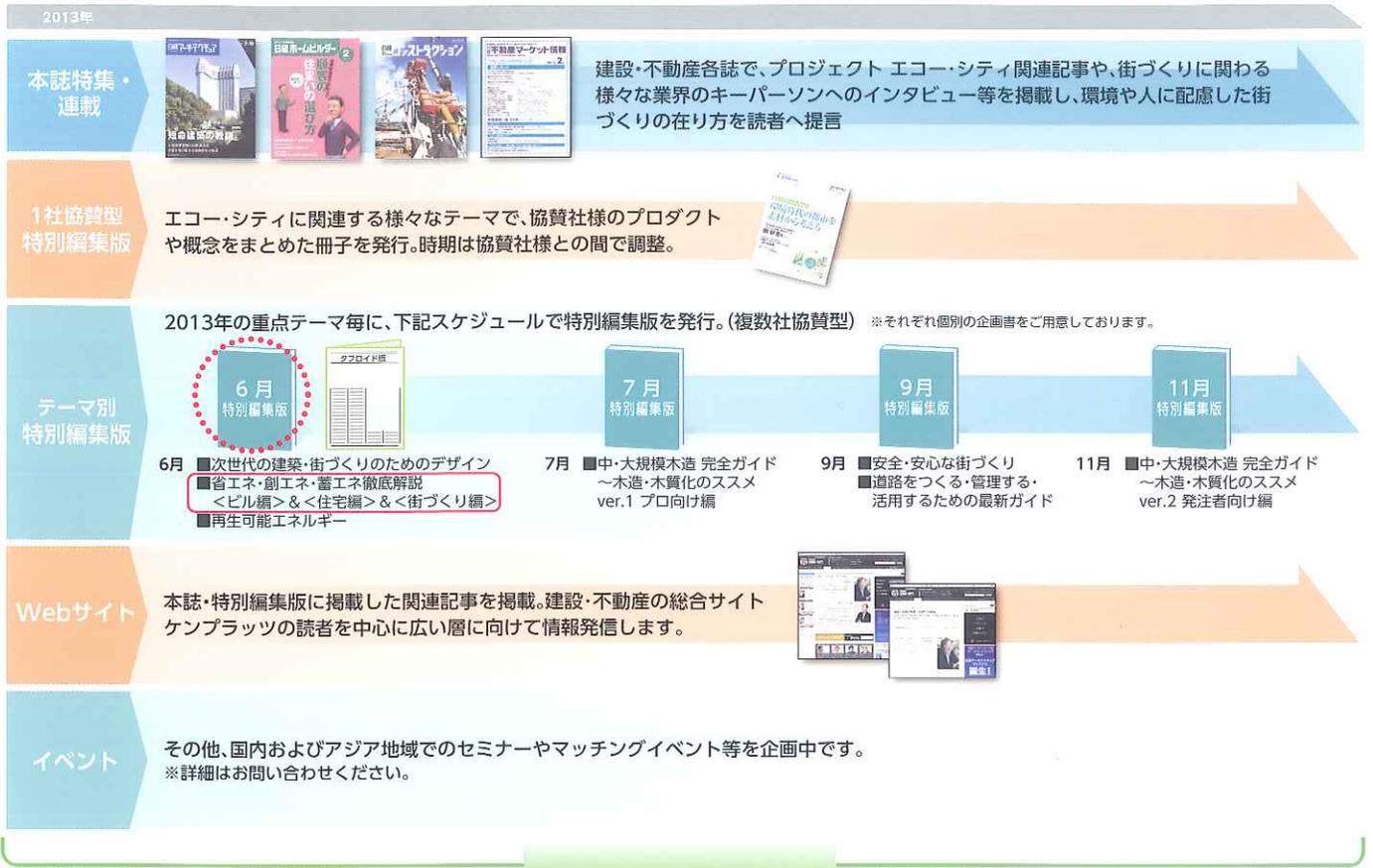
大半が「2割以上高くても環境配慮型」



環境配慮型製品と一般製品との価格差をどこまで許容できるかを尋ねたもの。約75%が2割以上高くても許容している

～2012年秋の日経アーキテクチャ読者調査より

プロジェクト全体スケジュール



1年間の活動の集大成

プロジェクト エコー・シティ 2013 勉強会・総集編

リアルにつながるビジネスマッチングを実現

議論するテーマは、協賛社様のリクエストを受けて参加者間で協議の上、決定します。

貴社ビジネスにマッチしたテーマを設定し、官公庁、デベロッパー、設計事務所、建設会社、メーカー、大学など、産学官のキーパーソンとリアルに“つながる”場を提供いたします。

幅広いターゲットへの情報発信

産学官のキーパーソンと共に掲載した内容は、日経BP社の建設・不動産各誌をはじめ、経営者層をカバーする日経ビジネスの一部読者、全国自治体首長に宛てて、情報発信します。



媒体概要

●発行時期:2013年6月 ●発行部数:60,000部 ●体 裁:A4変型、70ページ程度(予定)

スケジュール

●日経アーキテクチュア	6月25日号	同梱	(6月21日売)	■申込締切日	5月17日(金)
●日経ホームビルダー	7月号	同梱	(6月20日売)	■タイアップ取材締切日	5月 7日(火)
●日経不動産マーケット情報	7月号	同梱	(6月19日売)	■オフラインデータ締切日	6月 4日(火)
				■オンラインデータ締切日	6月 6日(木)

メニュー&料金(税別)

A:純広告

表4	1,600,000円	4色1/2ページ	よこ	700,000円
表2見開き	2,800,000円	4色1/3ページ	たて	450,000円
第2表2見開き	2,500,000円	白黒2/3ページ	たて	600,000円
4色1ページ	1,200,000円	白黒1/2ページ	よこ	500,000円
4色2/3ページ	900,000円	白黒1/3ページ	たて	300,000円

※消費税別。記事体広告の取材・制作費は、基本料金:30万円/ページ(税別)となります。また、遠方取材の場合は、別途、交通費が必要となります。

B:タイアップ

日経BP社 建設局プロデューサーによる

「トップインタビュー」または「製品フォーカスインタビュー」

●タイアップ4色2ページ ●Webサイトへの2次掲載(2013年7月~2014年3月)

料金: **280万円** (定価:710万円のところ)

※消費税別。記事体広告の取材・制作費は、上記料金に含まれます。また、遠方取材の場合は、別途、交通費が必要となります。

参加特典

「プロジェクト エコー・シティ」勉強会(2013年12月)への参加

本プロジェクトに賛同いただいた企業、官公庁・自治体、各業界のキーパーソンを招いての勉強会・懇親会を開催。第一線で活躍している方々と密度の濃い"つながり"の場をご提供します。



出稿特典

「企業認知度・ホームページ診断調査」

ご出稿企業様のホームページを個別調査します。調査項目の詳細データに加え、読者の自由意見をフィードバックいたします。

※詳細は別紙企画書をご覧ください。

お問い合わせ

日経BP社 建設局広告部 TEL. 03-6811-8034 E-mail: k-ad@nikkeibp.co.jp